

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 奈良市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,216	農業就業者数	2,724	認定農業者	125
自給的農家数	1,418	女性	1,369	基本構想水準到達者	8
販売農家数	1,798	40代以下	333	認定新規就農者	8
主業農家数	194	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	332			集落営農経営	5
副業的農家数	1,272			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,011.00	689.00				2,700.00
経営耕地面積	1,304.06	580.17	123.85	456.32		1,884.23
遊休農地面積	34.07	2.79				36.86
農地台帳面積	2,712.23	1,151.83				3,864.06

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	17			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,700.00 ha	643.28 ha	23.83 %
課 題	農業者の減少や担い手農家の高齢化により、農地の利用集積は困難となっている。近年は、契約更新が大半を占めているため、新規の利用集積を図るための支援策が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 644.28 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: ほ場整備事業が完了している地域を中心に、利用権設定を推進するとともに期間満了者へ更新を促す。
活動計画	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定促進事業の啓発をするとともに「なら農業委員会だより」や「ホームページ」を活用し、周知を図る。また、関係機関と連携し、利用権設定に係る関係補助制度のPRに努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	8 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	2.61 ha	4.03 ha	4.58 ha
課 題	認定農業者等の担い手が高齢化するとともに、農産物価格の低迷により、近年は契約更新が大半を占め、新規の担い手が不足している。新たな担い手の確保が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	「なら農業委員会だより」や「ホームページ」を活用し、認定農業者(農業者年金の政策支援や家庭経営協定などの制度・融資制度等)のメリットや申請方法などについて周知を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,736.86 ha	36.86 ha	1.35 %
課 題	中山間地域のほ場は、傾斜地・小規模・日陰などの条件が悪いうえ、有害獣の被害が多く発生し、農業経営が困難な場所が多くある。こうした地域での農地を維持管理又は耕作することは難しく、指導に苦慮する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方: 令和元年度の農地利用状況調査において、新たに発生した遊休農地を中心に解消を図る。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		約40 人		9月～11月	11月～3月
		調査方法	調査区域を地区別に区切り、担当農業委員を定め、一斉調査を行う。調査は、航空写真で位置・作付け状況を確認し、現地調査を行い写真撮影し、農家台帳システムへ入力しデータを維持管理する。また調査の重点項目として、農地法第3条許可案件や納税猶予適用農地を明確にして調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月		2月～3月	
	その他	草刈り指導			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,700.00 ha	0 ha
課 題	苦情や通報による違反転用については、地元農業委員と関係者が協議し、早期に解決することが重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月(第2週)実施している市現地調査や農地利用状況調査を併せて、近隣農地のパトロールを行う。また、年2回発行する「なら農業委員会だより」並びに「ホームページ」に違反転用の発生防止、違反罰則等の記事を掲載し、周知を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入